

令和元年 8 月 20 日
行政経営部人事課

会計年度任用職員制度施行等に伴う総合的な業務の見直しについて

第 1 目的

人口減少社会・超高齢社会において持続可能な行政サービスを提供するため、簡素で効率的な行財政体制を構築する。

- 1 行政サービスの水準を維持しながら、会計年度任用職員制度の施行に対応する。
- 2 多様化する住民ニーズに対応した政策を推進するため、全ての職員（以下「職員」という。）の能力を最大限に発揮できる環境をつくる。

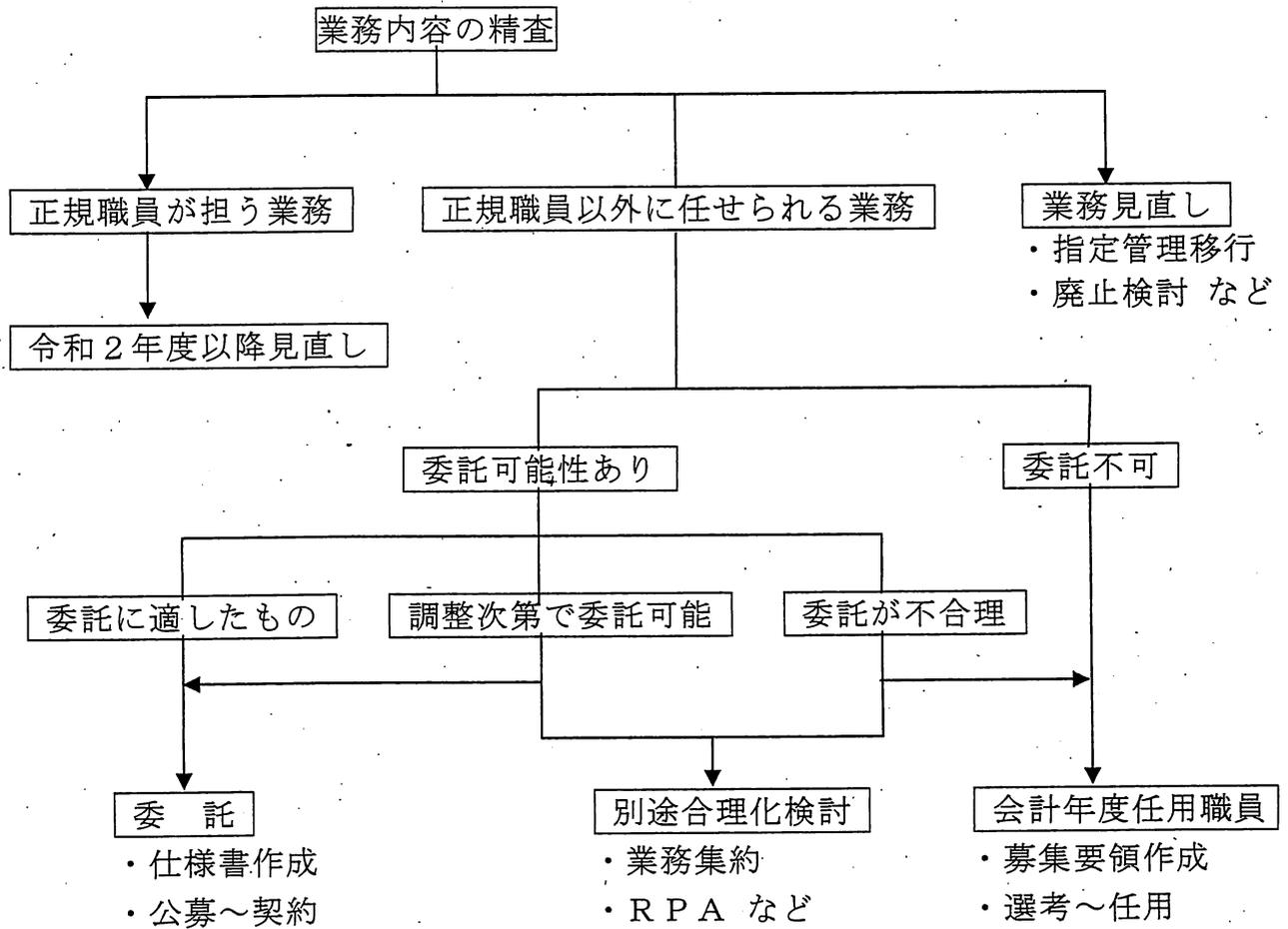
第 2 成果目標

- 1 正規職員が本来担うべき政策立案など、業務に専念できる執務環境を構築する。
- 2 会計年度任用職員制度導入以降の財政負担の増大を効率的に抑制する。

第 3 施策の方法

- 1 令和 2 年 3 月まで
 - ・会計年度任用職員に移行すべき業務を見直し、人員配置の適正化を図る。
 - ・民間委託できる業務について委託契約を締結する。
 - ・ICT 技術の導入など、業務ごとに合理的な手法を導入する。
 - ・労務管理業務の効率化を推進する。
- 2 令和 2 年 4 月以降
 - ・職員が行っている定型業務を見直し、引き続き業務の合理化を推進し、職務の整理集約を行う。
 - ・定型的なデータ処理業務について RPA を推進する。
 - ・業務の効率化に伴う再配置可能となった職員を有効的に活用する。

第4 業務の見直しフロー



【参考1】年間スケジュール（予定）

月	共通	業務委託	会計年度任用職員
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会対応 ・ 基本方針決定 ・ 個別業務ヒアリング 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 影響する関連制度の確認 ・ 制度の詳細検討
5月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託対象業務絞込み 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例規案作成
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月補正案提出 (10月以降の教育支援員等人件費) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託準備経費見積り 	
7月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体事業費試算 ・ 9月補正額算定 (債務負担、年度内準備経費) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係条例議案作成
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託・臨時への説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月補正案作成 ・ 令和2年度予算要求準備 ・ 各課仕様書作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係規則等改正 ・ 各所属への説明 ・ 募集要領作成
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10月以降嘱託・臨時 臨嘱任用手続き 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月補正案提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係条例議案提出
10月		<ul style="list-style-type: none"> ・ プロポーザル公募開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用募集開始
11月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度予算要求 	
12月		<ul style="list-style-type: none"> ・ プロポーザル審査 ・ 選考委員会 ・ 委託契約 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用選考～ 内定
1月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託移行準備 	
2月			
3月			<ul style="list-style-type: none"> ・ 任用手続き ・ 研修